

第13回 茨城県少子化対策審議会 開催結果について

- 1 日時 令和5年2月14日（火）13：30～15：30
- 2 場所 茨城教育会館3階会議室
- 3 出席者 審議会委員11名（欠席7名）※別添名簿参照
事務局（県）川和田子ども政策局長、長島子ども未来課長、
今泉青少年家庭課長ほか

4 結果

番号	事項	結果
議事(1)	「茨城県次世代育成プラン」令和3年度実施状況評価について	・審議会資料1による事務局説明の後、意見発言があった。
議事(2)	茨城県子ども・子育て支援事業支援計画の中間年の見直しについて	・議事(2)について異議なし。 ・計画は3月改定予定のため、各市町村が開催する子ども子育て会議の結果により数値の細かな動きが出た場合は、会長と事務局に一任。

5 発言要旨（主なもの）

議事（1）について

○No.1 妊娠・出産について満足している者の割合の質問は、奥深いと感じています。今、要支援妊婦が増えており、精神疾患やシングルで産む方、家族形態が複雑な方が沢山います。市町村は切れ目ない支援を行っており、感謝しています。

要支援妊婦が増えて大変ということを知ってもらいたいのと、中絶する理由が経済面なので、（要支援妊婦のニーズに応じた支援など）No.1に反映されるのかなと感じています。

また、男性側の満足度として、上の子どもを見なくてはならない、育児休暇がきちんととれているのか等も気になりました。

○No.10 待機児童数について、4月1日現在は、ほぼ0ということでよかったです。10月になると待機児童数が発生していますが、現場では職員が不足しております。いばらき保育人材バンクの活用はどのように行っているのでしょうか。

No.6 放課後児童クラブの実施個所数は、概ね小学校単位に児童クラブがあ

りますが、支援員が不足しており、結城市では法人に委託して行っています。共働き家庭が増加しているため、茨城独自に祖父母が見て、その際に家庭に補助金等を行ったらよいのではないのでしょうか。

ハンガリーでは出生数が増えて、祖父母には子どもを見ている人に手当を出していると聞いています。

(事務局)

- ・人材バンクの取り組みについては、今年度から民間人材会社から（一社）茨城保育サポートセンターに委託先を変更しました。今年から現場に携わる方が行っているところです。中身としては、潜在保育士のマッチングや、若い方向けの SNS による情報発信、保育の現場見学ツアーの開催等を行っています。

マッチングは、年度当初に就職する方が多いので、年度当初に結果が出てくると思います。

人材バンク登録者数は、800 人から 2000 人と伸びております。

- ・放課後児童クラブの支援員数については、県では認定資格研修を実施し、資格修了者を支援員としておりますので、ご退職等された後支援員をやめて下さる方がいれば、ぜひ支援員資格を取得し、放課後児童クラブでご活躍いただければありがたいと思います。

○状況評価については、C 項目はあるものの、概ねよく実施していただいたと思います。様々な意見等については、今後も審議会等でいただければと思います。

議事（2）について

○（以前開催した分科会で）保育園における虐待に関するメディア報道について、現行の保育園の配置基準だと 30 人の子どもを一人の先生が見るとい、ほかの国ならあり得ない状況ではないのでしょうか。虐待した保育士を叩くだけではなく、配置基準や保育従事者の苦労にも目を向けるべきではないかとの意見がありました。

○30 人の子どもを一人で見ているのかという状態も考えられますね。

様々な問題に目を向けていく必要があるとの意見は出ました。

ここでは、保育の量の見込み等の見直しですが、子育てしやすくするために

定員や保育士の数が、定員ギリギリに設定したものでいいのか、余裕を持たせるのであれば、人材確保をどのように実現していくのかということになります。

- 昔の児童福祉施設では、子どもがいっぱいいて、職員が少なかったため、管理的にならざるを得ませんでした。質のいい管理ならともかく、子どもが相手なのでうまくいかない。何が起きるかという、施設内での体罰や不適切な関わりなどがあった時代があり、これではいけないよねということで、配置基準を見直してきました。少ない人数の子どもを少し多い大人が見るということになりました。結果、子どもにとってよい環境になってきたという歴史があります。

簡単に言うと、国の基準だけを守っていると大体うまくいかないです。施設独自の基準で上乘せをしていけばいいのですが、なかなか財源の問題があります。

茨城県が日本一生み育てやすいを目指すのであれば、国の基準を上回る施策を続けていくことが大事になると思います。

保育の量の実情については、沢山受け皿があった方がいいと思いますが、それでは運営していくのが厳しいということがあります。何が起きるかという、一人当たりの人件費を減らさざるを得ないとか、待遇が落ちるとかに繋がる可能性があります。

施設独自の努力では難しいところがあるので、行政として支援していく体制を作らないと今と変わらない数年間が続くと思いますので、県としてそこを汲み取っていただけるとありがたいと思います。